

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
					財源超過	×	歳入歳出差引	124,106	132,763	(※1)	(92.0)	(95.7)					
市町村名	和東町		地方交付税種地	2-3	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	13,201	34,330	標準財政規模	2,101,170	2,033,941					
					近畿	×	実質収支	110,905	98,433	財政力指数	0.20	0.20					
人口	27年国調(人)	3,956	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	12,472	13,704	公債費負担比率	19.1	15.2					
	22年国調(人)	4,482			過疎	○	積立金	50,187	50,479	健全化判断比率							
	増減率(%)	-11.7			山振	○	繰上償還金	110,080	80	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	4,234	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	4,216		506	644	指数表選定	○	実質単年度収支	172,739	64,263	実質公債費比率	12.9	14.4				
	27.01.01(人)	4,357	第2次					基準財政収入額	387,188	375,015	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	4,340		479	628			基準財政需要額	1,899,155	1,807,269							
	増減率(%)	-2.8		23.2	24.5			標準税収入額等	482,355	478,297							
	うち日本人(%)	-2.9	第3次	1,081	1,277			経常経費充当一般財源等	1,867,415	1,851,109							
		52.3		49.9			歳入一般財源等	2,558,086	2,387,811								
面積(km ²)	64.93																
人口密度(人/km ²)	61																
世帯数(世帯)	1,445																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,502,640	3,466,854							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	67	190,615	2,845	うち公的資金	2,656,447	2,330,501							
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	-	-	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	63,724	63,719							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	756,933	706,746							
	議会議員	8	1,600	合計	67	190,615	2,845	減債基金	599,496	607,662							
				ラスパイレース指数			95.8	その他特定目的基金	283,785	223,743							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	国民健康保険山形病院組合(病院事業会計)	(20)	財団法人和東町活性化センター								
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業特別会計	(11)	国民健康保険山形病院組合(介護老人保健施設事業会計)										
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	京都府市町村職員退職手当組合										
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(13)	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合										
		(6)	後期高齢者医療事業			(14)	相楽中部消防組合										
		(7)	和東町訪問看護ステーション			(15)	相楽郡広域事務組合(一般会計)										
						(16)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)										
						(17)	京都府自治会館管理組合										
						(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)										
						(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	377,844	9.8	377,844	18.6	普通税	377,844	100.0	16,603	議会費	53,377	1.4	-	53,377		
地方譲与税	27,872	0.7	27,872	1.4	法定普通税	377,844	100.0	16,603	総務費	787,339	21.1	159,314	488,016		
利子割交付金	981	0.0	981	0.0	市町村民税	150,553	39.8	2,950	民生費	775,342	20.8	5,461	539,198		
配当割交付金	2,912	0.1	2,912	0.1	個人均等割	6,246	1.7	-	衛生費	421,111	11.3	2,346	392,821		
株式等譲渡所得割交付金	2,818	0.1	2,818	0.1	所得割	129,432	34.3	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	81,429	2.1	81,429	4.0	法人均等割	9,970	2.6	1,960	農林水産業費	178,006	4.8	1,226	53,266		
ゴルフ場利用税交付金	12,043	0.3	12,043	0.6	法人税割	4,905	1.3	990	商工費	72,034	1.9	5,445	20,335		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	191,606	50.7	13,653	土木費	564,363	15.1	485,962	81,315		
自動車取得税交付金	8,178	0.2	8,178	0.4	うち純固定資産税	191,606	50.7	13,653	消防費	181,644	4.9	10,724	165,027		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,830	4.2	-	教育費	186,094	5.0	-	149,883		
地方特例交付金	477	0.0	477	0.0	市町村たばこ税	19,855	5.3	-	災害復旧費	20,886	0.6	-	2,132		
地方交付税	1,698,286	44.0	1,512,017	74.5	鉦産税	-	-	-	公債費	494,899	13.2	-	488,610		
普通交付税	1,512,017	39.2	1,512,017	74.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	186,269	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,735,095	100.0	670,478	2,433,980		
(一般財源計)	2,212,840	57.3	2,026,571	99.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	67,684	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,254,205	33.6	1,020,885	909,672	42.6	
使用料	31,221	0.8	3,341	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	563,319	15.1	462,228	461,095	21.6	
手数料	15,302	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	341,023	9.1	255,326	-	-	
国庫支出金	395,015	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	195,987	5.2	70,047	70,047	3.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	494,899	13.2	488,610	378,530	17.7	
都道府県支出金	334,583	8.7	-	-	合計	377,844	100.0	16,603	元利償還金	494,772	13.2	488,483	378,403	17.7	
財産収入	1,357	0.0	74	0.0	区分	平成27年度	平成26年度		内	うち元金	461,514	12.4	455,225	345,145	16.2
寄附金	1,106	0.0	-	-	徴収率	98.1	92.7	97.8	訳	うち利子	33,258	0.9	33,258	33,258	1.6
繰入金	121,273	3.1	-	-	(%)	98.5	93.7	98.3	一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0	
繰越金	132,763	3.4	-	-	現計	97.6	91.3	97.2	その他の経費	1,789,526	47.9	1,363,752	957,743	44.8	
諸収入	48,757	1.3	182	0.0	国民健康保険事業会計の状況				物件費	303,228	8.1	177,103	139,656	6.5	
地方債	497,300	12.9	-	-	合計	424,170	実質収支	42,379	維持補修費	17,906	0.5	17,309	16,711	0.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	119,650	再差引収支	19,844	補助費等	857,991	23.0	611,522	576,162	27.0	
うち臨時財政対策債	106,700	2.8	-	-	簡易水道	52,900	加入世帯数(世帯)	832	うち一部事務組合負担金	556,593	14.9	504,965	494,361	23.1	
歳入合計	3,859,201	100.0	2,030,168	100.0	病院	37,105	被保険者数(人)	1,611	繰出金	387,065	10.4	336,382	225,214	10.5	
					その他	11,316	被保険者	94	積立金	223,336	6.0	221,436	-	-	
					国民健康保険	88,497	1人当り	105	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					その他	114,702	保険給付費	296	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	691,364	18.5	49,343	-	-	
									うち人件費	10,391	0.3	6,458	-	-	
									普通建設事業費	670,478	18.0	47,211	-	-	
									うち補助	395,295	10.6	9,973	-	-	
									うち単独	275,183	7.4	37,238	-	-	
									災害復旧事業費	20,886	0.6	2,132	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,735,095	100.0	2,433,980	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,860	3,735	124	111	121	3,503	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	3,859	3,735	124	111	121	3,503	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	889	847	42	42	67	12	0	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	95	89	6	6	22	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	583	568	15	15	90	-	-	-	
4 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	5	4	0	0	2	-	-	-	
5 後期高齢者医療事業	58	58	0	0	23	-	-	-	
6 和東町訪問看護ステーション	11	11	-	-	11	-	-	-	
7 簡易水道事業特別会計	260	255	5	5	53	1,181	731	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	223	220	3	3	120	2,089	1,790	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				72		3,282	2,521		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

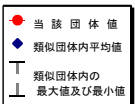
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 国民健康保険山崎病院組合(病院事業会計)	6,745	6,709	36	2,502	-	5,994	191	
2 国民健康保険山崎病院組合(介護老人保健施設事業会計)	487	481	6	178	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府和東町

人口	4,234	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,216	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.93	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	3,859,201	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	3,735,095	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	110,905	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,101,170	千円			
地方債現在高	3,502,640	千円			

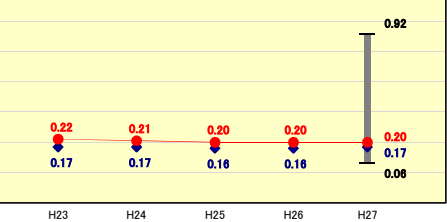


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 31/147 全国平均 0.50 京都府平均 0.54

財政力指数 [0.20]

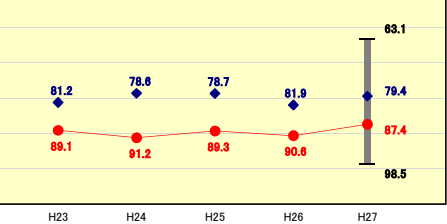


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較すると若干ではあるが平均を上回っている。しかしながら、全国平均、京都府平均と比較した場合、財政力指数が大きく下回っており財政力に乏しい状況が続いている。
 その要因の一つとして、基幹産業の農業離れと就労のため若年層を中心に町外への転出がおびただしく人口減少が顕著となっていることが挙げられる。
 少子高齢化過疎化が進む中、税収の伸びも見込めず厳しい状況が続いているが、事業の優先順位や経費の節減を図りながら健全な行政運営に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 128/147 全国平均 90.0 京都府平均 98.0

経常収支比率 [87.4%]

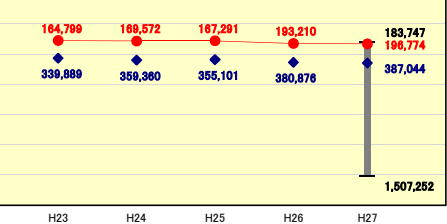


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると3.2ポイント改善したが、類似団体と比較すると経常収支比率が高くなっている。
 比率が低減した主な要因は、普通交付税や地方消費税等との経常一般財源が対前年度96,107千円増加したことによるものであり、自主財源である町税は対前年度4,511千円減少している。
 自主財源が乏しい反面、社会保障関連経費の自然増に伴う扶助費が増加傾向にあることから、今後も国の動向に注視しながら経費の節減と行政改革を進めていく。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 3/147 全国平均 121,920 京都府平均 119,703

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,774円]

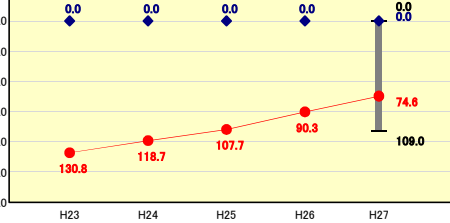


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づいて人件費を抑制してきたため改善が図られているものの、全国平均や京都府平均と比較すると人口1人当たりの決算額は高くなっている。
 人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちづくりを進めるにあたり行政需要が増大する中、今後も適正な定員管理により人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

類似団体内順位 143/147 全国平均 38.9 京都府平均 150.5

将来負担比率 [74.6%]

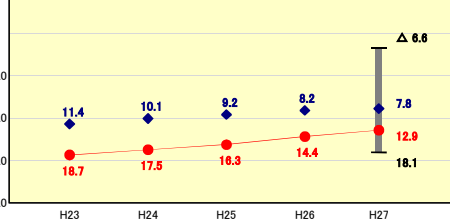


将来負担比率の分析欄
 比率の改善が見られるものの類似団体、全国平均、京都府平均と比較するとかなり高い。
 その要因としては、これまで進めてきた下水道事業や簡易水道統合整備事業、町道整備事業等の地方債残高が、将来負担比率を大きく押し上げている。更に、道路・橋梁の長寿命化対策や幅員狭隘な道路拡幅改良事業、防災無線整備事業等災害に強いまちづくり対策を進めているため、地方債残高が増加傾向にある。
 今後も、事業の選択と集中により計画的に事業を遂行しながら将来負担比率の抑制に努めることとする。
 また、減債基金の繰入れにより繰上償還を行い、比率の低減に努めていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 140/147 全国平均 7.4 京都府平均 12.1

実質公債費比率 [12.9%]

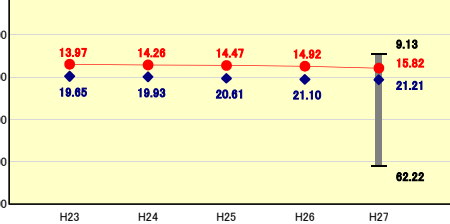


実質公債費比率の分析欄
 これまで進めてきた下水道整備事業、簡易水道統合整備事業、道路整備事業により、類似団体や全国平均と比較するとかなり高くなっている。
 前年度と比較すると、公営企業や一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金は減少傾向にあるものの、一般会計における元利償還金が増加している。
 平成27年度の普通交付税が前年度より増加したため実質公債費比率が低減したが、次年度以降においては、国勢調査人口の置き換えが行われ、普通交付税額が減少すると推測されることから、地方債発行の抑制や繰上償還を実施し、比率が18%を超えないように計画的に事業を進める。

定員管理の状況

類似団体内順位 21/147 全国平均 8.96 京都府平均 7.69

人口千人当たり職員数 [15.82人]

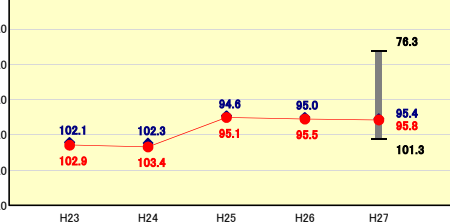


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町では、定員適正化計画に基づき、平成12年度から平成19年度にかけて、退職不補充として38人の削減を行い、その後も相楽東部広域連合による全国初の教育委員会の事務の統合により行政改革を進め、人件費の抑制と適正な定員管理に努めている。
 京都府や全国平均と比較すると大きく上回っているが、人口減少に相反して行政需要が年々増加する中、退職に伴い新規職員の採用を行っているため平成24年度から若干上昇傾向にある。
 更なる行政改革を進めるとともに、今後も適切な定員管理に努めることとする。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 68/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数 [95.8]



ラスパイレス指数の分析欄
 東日本大震災に伴う復興財源として、国においては給与削減が行われたが、本町においては、これまでのラスパイレス指数の状況や近隣町村の動向をみた中で、給与削減を行わなかったため平成23・24年度において100を超えてしまった。しかしながら平成25年7月から本町においても給与削減を実施しており、適切な給与水準になるよう努めている。
 なお、国家公務員の時限的な給与特例法による措置がない場合の、平成23年度の数値は94.9、平成24年度の数値は95.4であり、過去5年間に100を超えることはない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

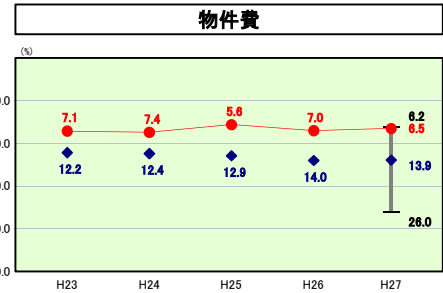
京都市和東町

経常収支比率の分析

人口	4,234人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,216人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.93km ²		実質公債費比率	12.9%
歳入総額	3,859,201千円		将来負担比率	74.6%
歳出総額	3,735,095千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	110,905千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	2,101,170千円			

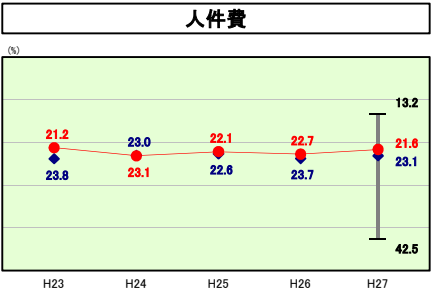


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



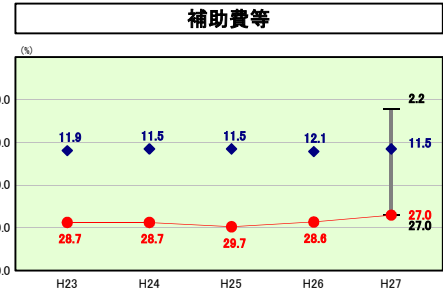
物件費の分析欄

全国平均や京都市府平均に比べて比率は良く、類似団体の中で上位に位置しているが、これは、教育委員会業務を相楽東部広域連合で行っているため、平成20年度まで物件費として支出していた経費を、平成21年度以降は相楽東部広域連合への負担金として支出しているため、物件費が減少しているにすぎない。
 平成27年度は公共施設の大規模な修繕費用が発生しなかったため、物件費が前年度より減少したが、各公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も引き続き経費の節減に努めることとする。



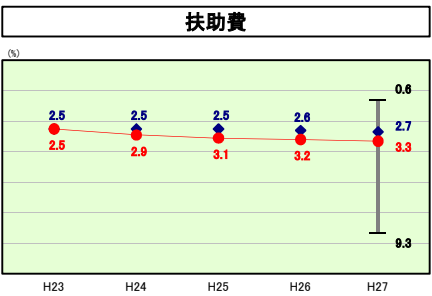
人件費の分析欄

平成18年度に策定した定員適正化計画により計画当初98人の職員数を平成22年度までに81人にする計画を達成し、平成27年度末は再任用職員を含めて78人と人件費の抑制を図っている。



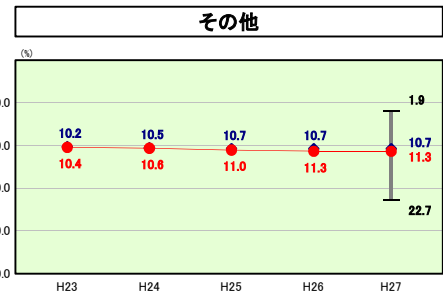
補助費等の分析欄

相楽中部消防組合や相楽東部広域連合への負担金により補助費等の占める割合が非常に大きく、類似団体の中で最下位であり、全国平均や京都市府平均を遙かに上回っている。前年度と比較すると1.6ポイントの減少であるが、平成27年度は、小中学校のコンピュータ教室整備事業や小学校のスクールバスの購入事業、中学校の空調設備設計事業が高み、相楽東部広域連合への教育費関係の負担金が対前年度43,921千円となったことや農業振興を図るため強い農業づくり交付金事業(81,109千円)を実施したため、補助費等の決算額が増加した。また、相楽東部広域連合により他団体比較が難しいが、物件費と補助費の比率の合計を類似団体と比較しても8.1



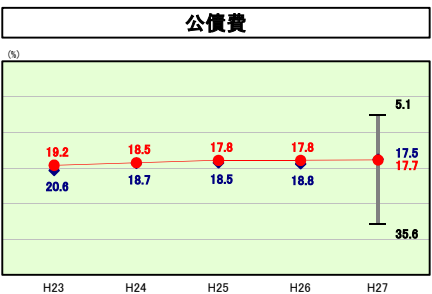
扶助費の分析欄

平成27年度扶助費の決算額は対前年度△4,419千円(△2.2%)と減少したが、類似団体と比較すると若干高い傾向にある。
 平成27年度決算では、老人医療費が△6,279千円減少したが、障害者自立支援給付事業、身体障害者補装具給付事業は増加している。高齢化が進む中、自然増となることが予測されるが、安心して暮らせるまちづくりをめざして行政運営していく。



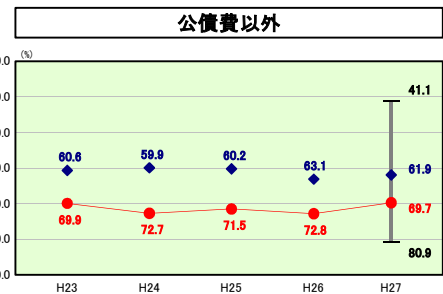
その他の分析欄

その他の経費の中で主なもの、下水道をはじめとする特別会計への繰出金がウエートを占めている。
 高齢化が進む中、介護保険特別会計への繰出金が年々増加するとともに、医療費の増加により国民健康保険特別会計への繰出金も増加傾向にある。更に人口減少が著しい中、水道使用料や下水道使用料等の料金収入も伸び悩み、経営が厳しい状況になっていることから一般会計からの基準外繰出金を抑えるとともに特別会計においても引き続き経費の節減に努める。



公債費の分析欄

過去5年を見ても減少傾向にあるが、類似団体の減少幅の1/2であり、公債費負担が高くなっている。
 平成24年度に着手した防災同報無線整備事業、橋梁長寿命化対策事業、道路拡幅改良事業や町営住宅建替事業等により公債費が増加することが予測されることから、事業の優先順位や費用対効果を検証しながら今後も18%以下となるよう努めていく。



公債費以外の分析欄

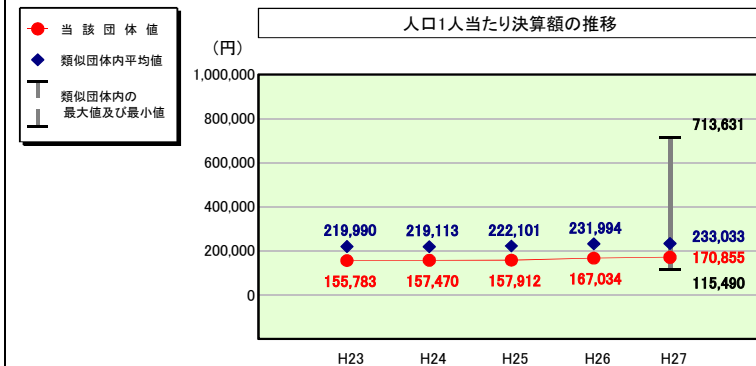
一部事務組合負担金をはじめとする補助費等並びに各特別会計への繰出金の占める割合が大きく、前年度と比較すると若干の改善が図られたが、類似団体の中では、以前比率が高く、今後も事務の合理化と経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府和東町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

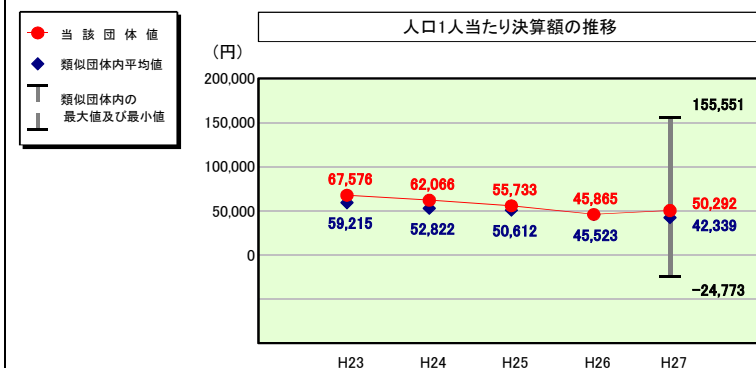
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	563,319	133,047	187,155	▲ 28.9
賃金(物件費)	40,808	9,638	20,525	▲ 53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	145,583	34,384	27,959	▲ 23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,306	308	2,910	▲ 89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,692	5,596	9,160	▲ 38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,391	2,454	4,580	▲ 46.4
▲退職金	▲ 61,701	▲ 14,573	▲ 19,254	▲ 24.3
合計	723,398	170,855	233,033	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.82	21.21	▲ 5.39
ラスパイレース指数	95.8	95.4	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

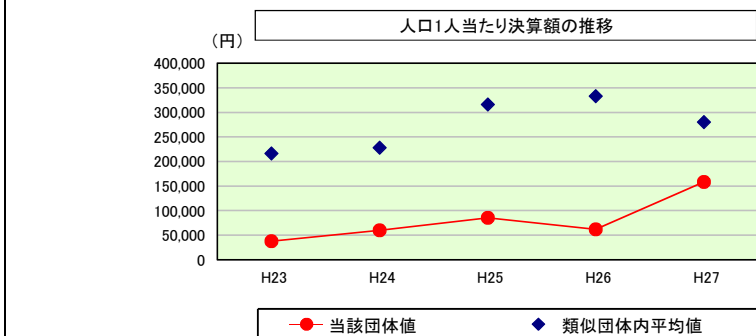


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,692	90,858	137,219	▲ 33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	140,303	33,137	30,414	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,315	9,758	5,195	87.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	28	40	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 3,702	▲ 874	▲ 7,960	▲ 89.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 349,791	▲ 82,615	▲ 124,831	▲ 33.8
合計	212,935	50,292	42,339	18.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	173,685	37,336	▲ 5.2	216,155	▲ 35.3	30.1
うち単独分	113,736	24,449	▲ 28.9	108,827	▲ 19.6	▲ 9.3
H24	273,567	60,019	60.8	228,305	5.6	55.2
うち単独分	216,319	47,459	94.1	86,611	▲ 20.4	114.5
H25	382,834	85,245	42.0	316,331	38.6	3.4
うち単独分	273,572	60,916	28.4	106,387	22.8	5.6
H26	268,212	61,559	▲ 27.8	333,013	5.3	▲ 33.1
うち単独分	90,532	20,779	▲ 65.9	126,732	19.1	▲ 85.0
H27	670,478	158,356	157.2	280,458	▲ 15.8	173.0
うち単独分	275,183	64,994	212.8	127,286	0.4	212.4
過去5年間平均	353,755	80,503	45.4	274,852	▲ 0.3	45.7
うち単独分	193,868	43,719	48.1	111,169	0.5	47.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

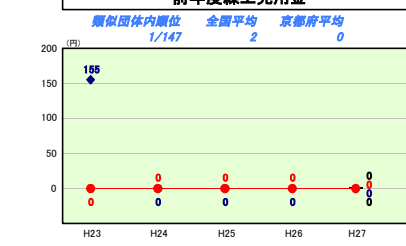
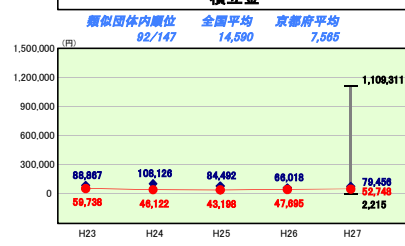
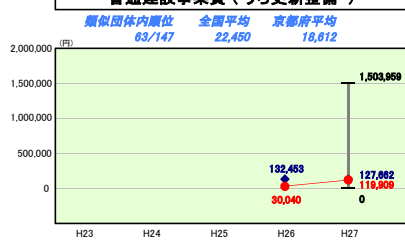
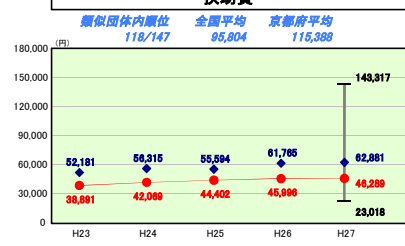
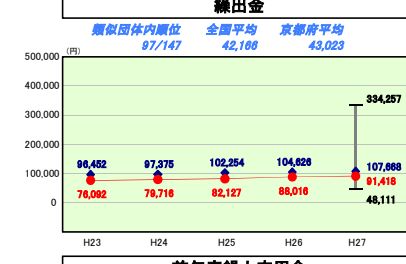
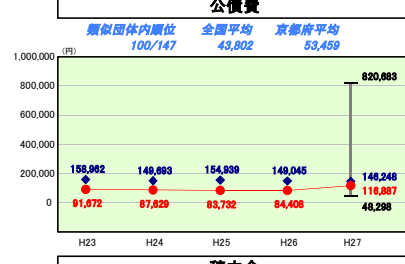
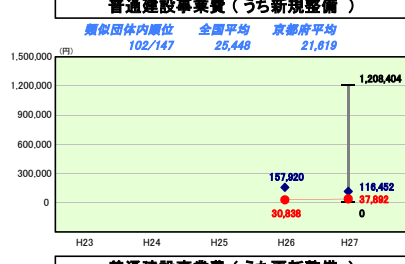
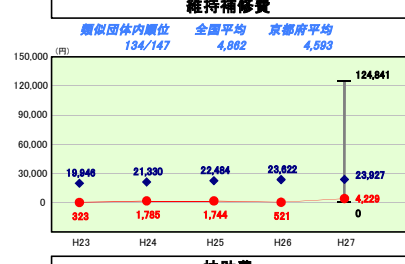
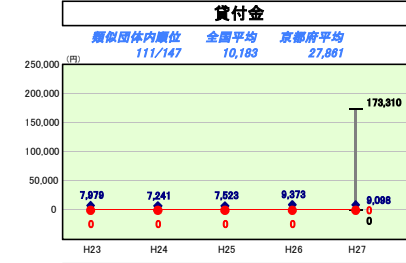
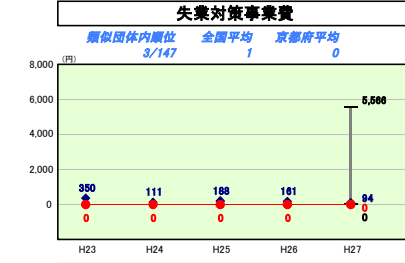
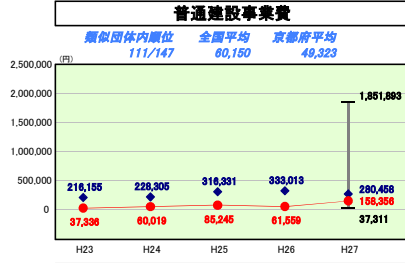
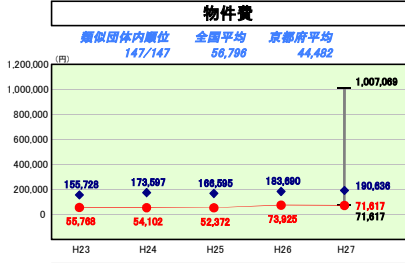
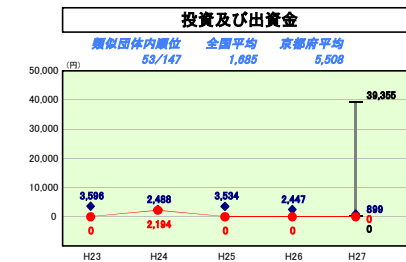
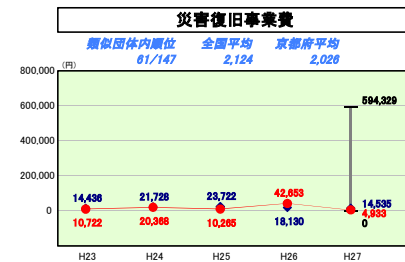
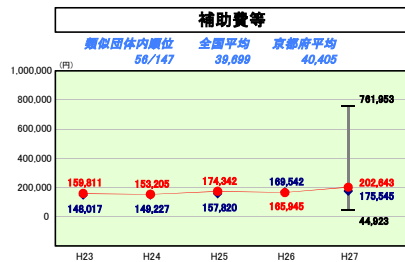
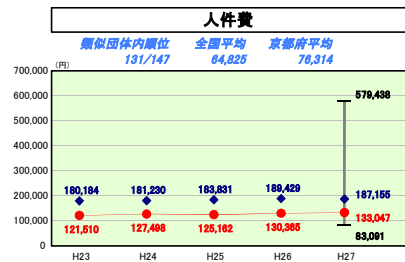
平成27年度

京都府和東町

人口	4,234	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	4,216	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	64.93	km ²	実公債費比率	12.9	%
歳入総額	3,859,201	千円	実負担比率	74.6	%
歳出総額	3,735,096	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	110,905	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,101,170	千円			
地方債残高	3,502,640	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり882.167円となっている。
 性質的に経費を費しているのは、補助費等、普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。
 補助費等については、相楽東部広域連合、相楽中部消防組合、相楽中部消防組合等への一部事務組合への負担金によるところが大きく、平成27年度においては、小中学校のコンピュータ教室の整備事業やスクールバスの購入に伴う相楽東部広域連合への負担金が増加した。また、農業振興を図るため強い農場づくり 交付金事業を実施したため、前年度と比較してコストが増えている。
 普通建設事業については、公営住宅の建て替えや橋梁の長寿命化対策、また山の家施設の改修工事に着手したため、更新整備に係る増加額が顕著となっている。
 公債費については、過年度事業に係る償還が開始したことや、今後の財政負担を抑制するため地方債の繰上償還を行ったため住民一人当たりのコストが増加している。
 一方、平成27年度は災害が少なかったことから、災害復旧事業費に係る住民一人当たりのコストが減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

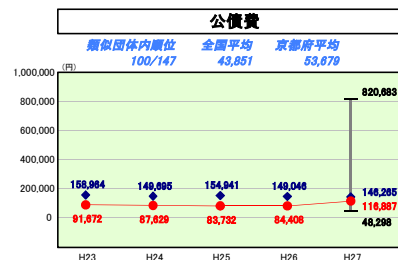
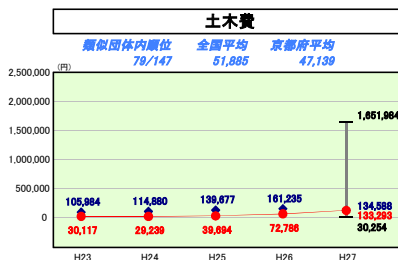
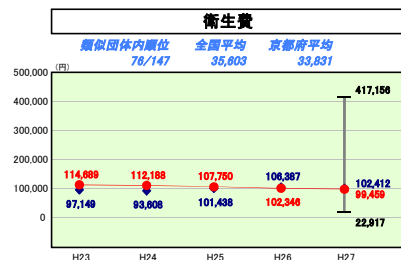
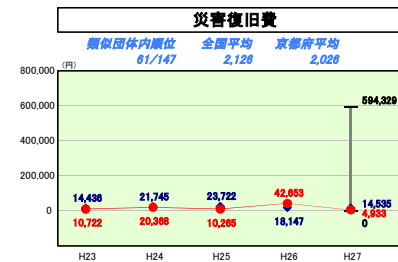
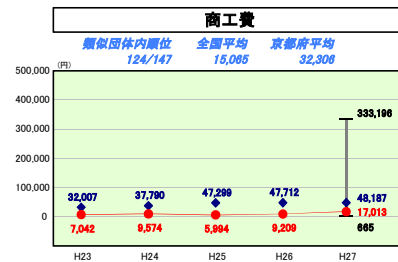
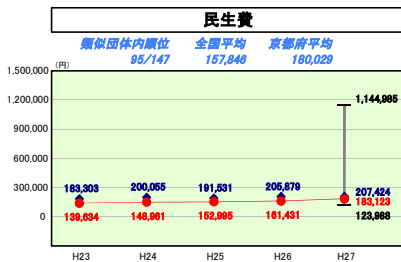
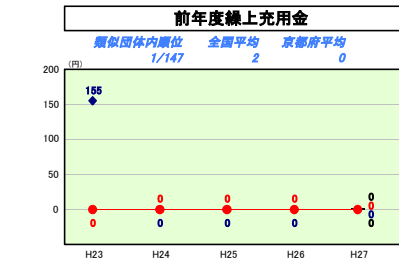
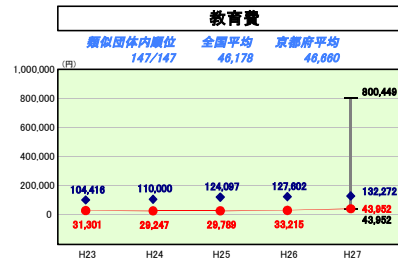
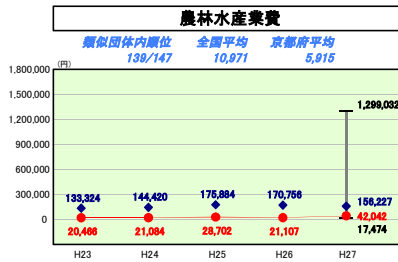
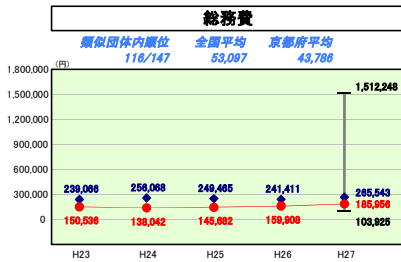
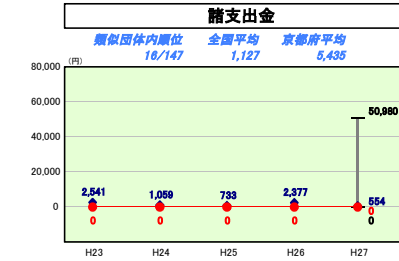
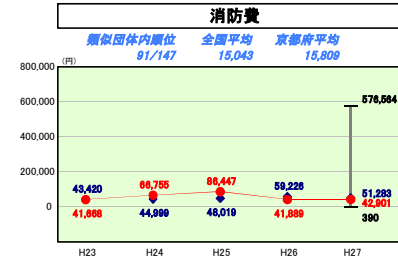
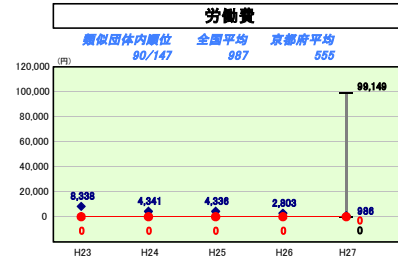
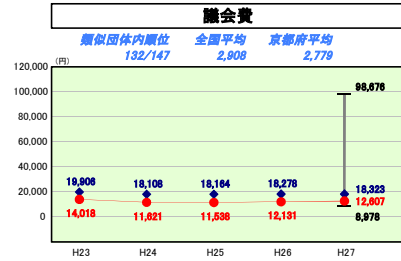
平成27年度

京都府和東町

人口	4,234人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	4,216人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	64.93km ²	実公債費比率	12.9%
歳入総額	3,859,201千円	将来負担比率	74.6%
歳出総額	3,735,096千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実収支	110,905千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	2,101,170千円		
地方債残高	3,502,640千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

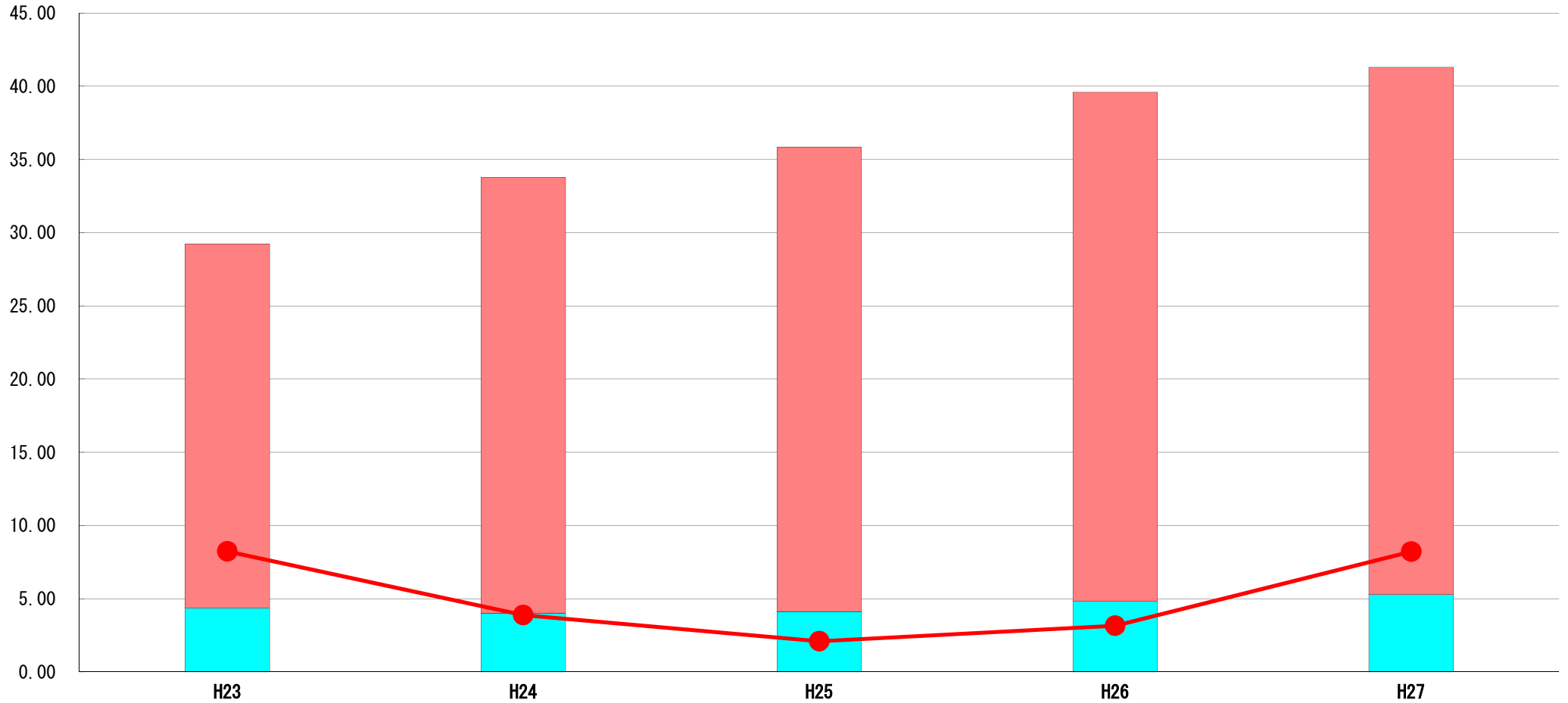
総務費は、住民一人当たり185,956円となっている。これは、携帯電話等エリア整備事業(71,991千円)や山の施設設け修繕事業(70,000千円)によるものである。
 民生費では、住民一人当たり163,123円となっているのは、今後医療・保健・福祉を充実し、老朽化した診療所や社会福祉センターの建て替え視野に入れて地域福祉基金69,984円を積立てたことにより、コストが増加している。
 農林業費が、前年度より約倍増しているのは、農業振興を図るため強い農業づくり交付金事業(81,109千円)を実施したことによるものである。
 土木費については、町道山口線拡幅改良事業や門前橋の架け替え事業、橋梁長寿命化修繕事業に取り組んでいることによるものである。
 公債費については、将来負担を低減する為に地方債の繰上償還(110,080千円)を実施したことが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


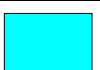

平成27年度

京都府和束町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.88	29.74	31.73	34.75	36.02
 実質収支額		4.35	4.02	4.10	4.84	5.28
 実質単年度収支		8.24	3.89	2.10	3.16	8.22

分析欄

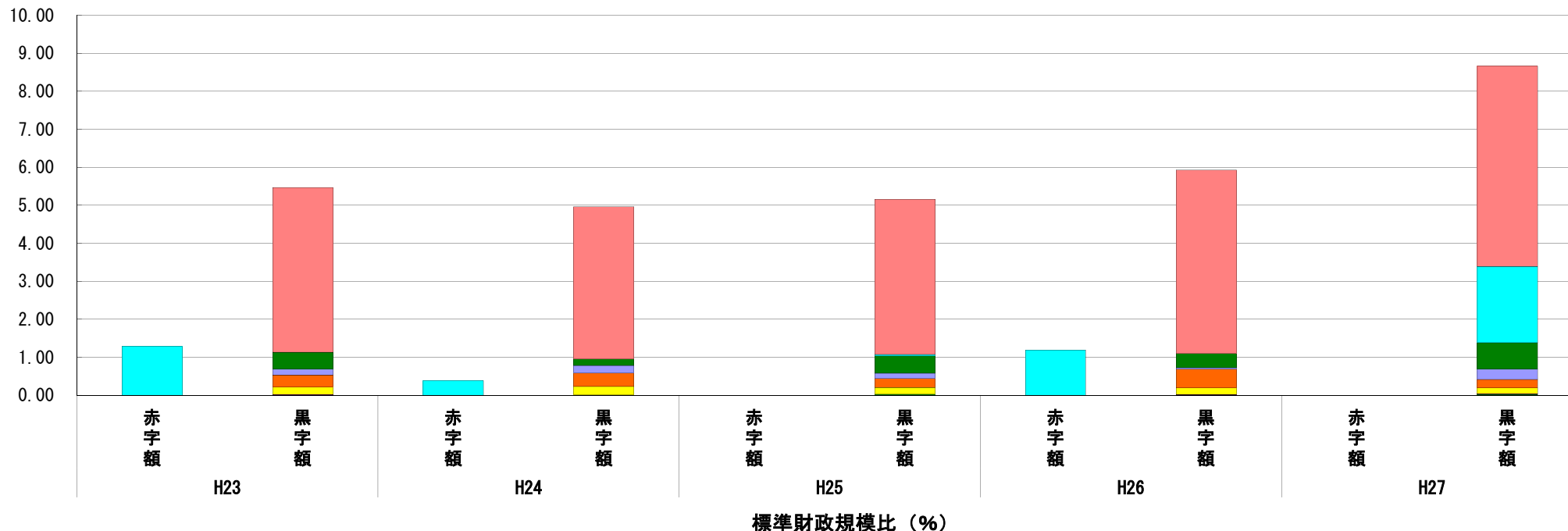
財政調整基金については、地方財政法に基づき前年度繰越金の1/2を積み立てることとしているため財政調整基金残高は、毎年増加している。
 また実質収支額は、対前年度12,472千円増加し比率は好転している。
 また、実質単年度収支についても、平成27年度において地方債の線上償還(172,739千円)を行ったため実質単年度収支率が良くなっている。
 自主財源に乏しい本町は、普通交付税に大きく左右され、普通交付税額を含める標準財政規模により大きく影響が及ぼされる。今後も国の動向に注意を払いながら、健全財政に努めることとする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

京都府和東町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.34	4.01	4.09	4.83	5.27
国民健康保険特別会計（事業勘定）		▲ 1.28	▲ 0.38	0.04	▲ 1.19	2.01
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.44	0.17	0.45	0.38	0.69
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.16	0.19	0.14	0.04	0.28
簡易水道事業特別会計		0.31	0.36	0.24	0.49	0.22
下水道事業特別会計		0.20	0.22	0.17	0.17	0.15
後期高齢者医療事業		0.02	0.01	0.02	0.01	0.02
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計とも黒字決算となった。特に一般会計では普通交付税や消費譲与税が増加したことに伴い、比率が好転している。
 国民健康保険特別会計（事業勘定）については、資金不足が懸念されたが、保険給付費が抑制されたことから、標準財政規模比2.01%となっている。
 少子高齢化・人口減少が続く中、下水道や水道使用料の伸び悩み、また経年劣化により施設の維持修繕が嵩み年々標準財政規模比が減少している。今後益々財政状況が厳しくなると予測されるため、使用料の改訂を行うとともに経営戦略を策定し、健全財政に努めることとする。

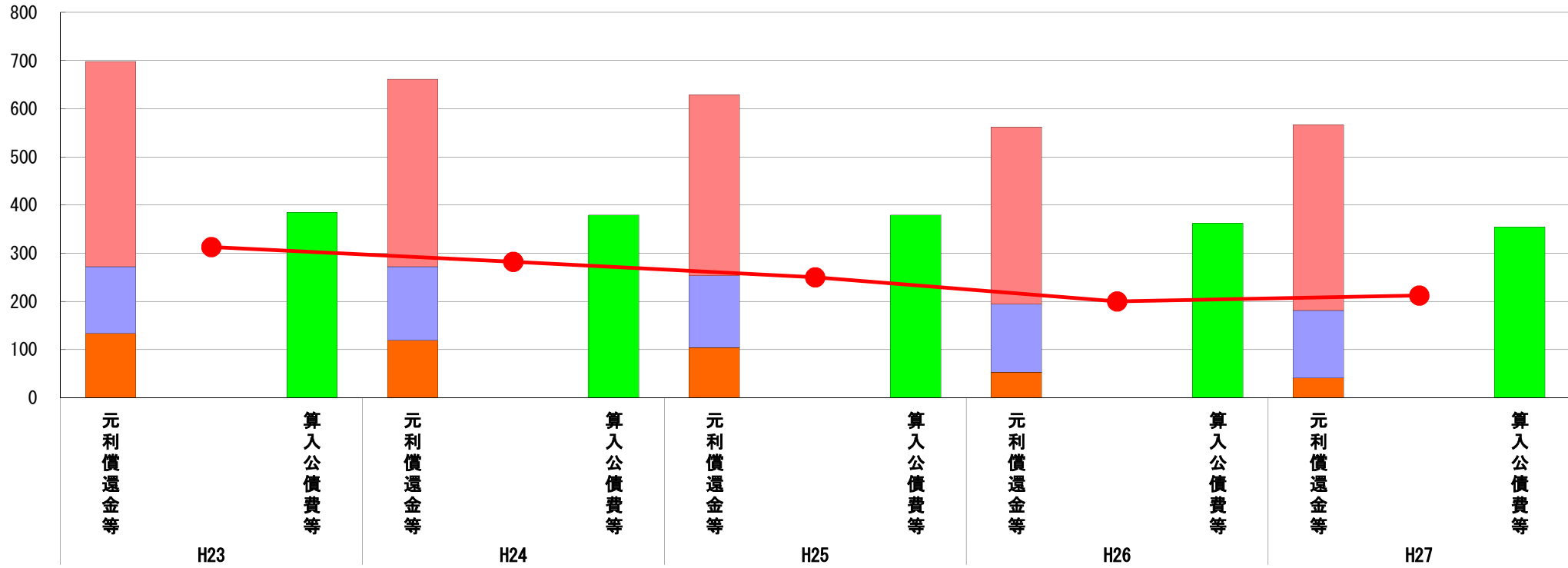
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府和束町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		426	389	376	367	385
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		138	152	149	142	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		134	120	104	53	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		385	379	379	362	354
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	282	250	200	212

分析欄

公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還や低利な利率への借り換え、また地方債発行を抑制してきたため、一般会計の元利償還金が前年度まで減少してきたが、門前橋架け替え事業や道路拡幅改良事業、町営住宅建替事業に取り組んでいるため元利償還金が徐々に嵩んでいることや今後の負担を低減するために地方債の繰上償還を実施したため、前年度と比較して18百万円増加している。一方、公営企業の元利償還金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金の負担は減少している。特に東部クリーンセンターの建設当初の償還が終了したことにより、組合が起こした地方債の元利償還金の負担の減少は著しい。

今後、防災同報無線整備事業、町道拡幅改良事業、町営住宅建替事業等に係る元金償還が始まるため、実質公債費比率が再度18%を超えることがないよう財政運営していくこととする。

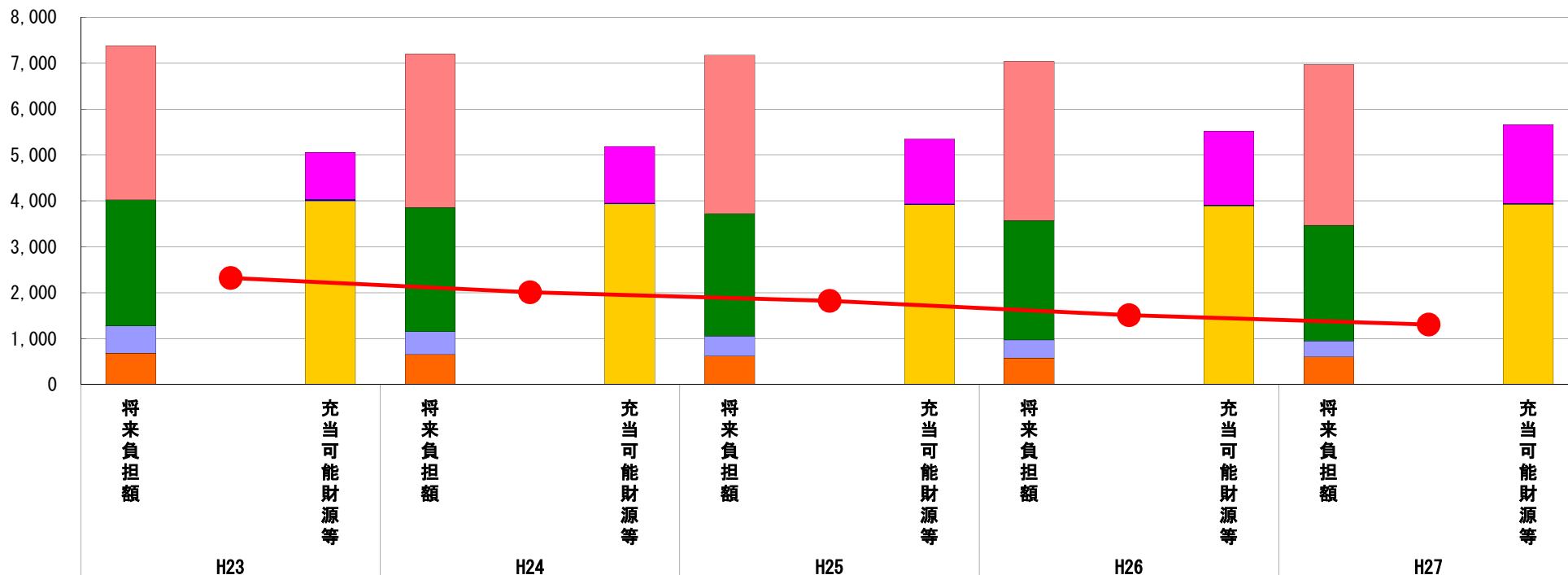
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府和東町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,350	3,341	3,455	3,467	3,503
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,750	2,701	2,668	2,599	2,522
	組合等負担等見込額		591	495	426	394	343
	退職手当負担見込額		685	657	627	576	604
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,021	1,223	1,411	1,613	1,720
	充当可能特定歳入		30	26	22	19	15
	基準財政需要額算入見込額		4,001	3,935	3,917	3,891	3,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,325	2,010	1,825	1,513	1,307

分析欄

将来負担比率は減少傾向にあるが、平成24年度に着手した防災同報無線整備事業により平成25年度末の地方債残高が増加し、以後、町道拡幅改良事業、町営住宅建替事業、庁舎の耐震補強事業、橋梁長寿命化対策事業等を進めているため地方債残高が増加している。

また、公営企業に対する繰入金は減少しているが、簡易水道事業、下水道事業については、経年劣化による施設の維持修繕費用が嵩み繰入金の増加が懸念されるが、独立採算制を基本に基準外繰入金を抑制することとする。

その他、将来負担を少なくするためにも、計画的に財政調整基金や減債基金への積立てを行い健全財政に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

京都府和東町

人口	4,234	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,216	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.93	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	3,859,201	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	3,735,095	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	110,905	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,101,170	千円			
地方債現在高	3,502,640	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>京都府平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>京都府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率 (%)</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>繰上償還の実施による地方債残高の減少や普通交付税の増加等による標準財政規模の増加、財政調整基金をはじめとする充当可能基金の積み立て等により、将来負担比率や実質公債費比率が低減しているが、類似団体と比較するとまだまだ高い比率で推移していることから、今後も事業の見直しによる地方債発行の抑制と健全財政に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>130.8</td> <td>118.7</td> <td>107.7</td> <td>90.3</td> <td>74.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>18.7</td> <td>17.5</td> <td>16.3</td> <td>14.4</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.2</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	130.8	118.7	107.7	90.3	74.6	実質公債費比率	18.7	17.5	16.3	14.4	12.9	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	130.8	118.7	107.7	90.3	74.6																												
	実質公債費比率	18.7	17.5	16.3	14.4	12.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

京都府和東町

人	口	4,234	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	4,216	人(H26.1.1現在)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	64.03	km ²	実 質 公 債 負 比 率	12.9	%
歳 入	総 額	3,859,201	千円	得 来 負 担 比 率	74.6	%
歳 出	総 額	3,735,095	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		110,906	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模		2,101,170	千円			
地方債残存高		3,502,640	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

京都府和東町

人	口	4,234	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日本 人	4,216	人(H26.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	64.03	km ²	実 質 公 債 負 比 率	12.9	%
歳 入	総 額	3,859,201	千円	得 来 負 担 比 率	74.6	%
歳 出	総 額	3,735,095	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		110,906	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模		2,101,170	千円			
地方債残高		3,502,640	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄